

エイジア

(2352・東証1部) 2019年3月6日

マーケティングオートメーション新製品で案件獲得

リサーチノート

(株) QUICK
前田 俊明

主要指標 2018/3/4 現在

| | |
|---------|-------------|
| 株 価 | 1,312 円 |
| 発行済株式数 | 4,412,400 株 |
| 時 価 総 額 | 5,789 百万円 |

直前のレポート発行日

アップデート 2018/12/17

| 業 績 動 向 | 売上高 百万円 | 前期比 % | 営業利益 百万円 | 前期比 % | 経常利益 百万円 | 前期比 % | 当期純利益 百万円 | 前期比 % | EPS 円 |
|-----------|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|--------------|----------|----------|
| 2018/3 実績 | 1,523 | 14.5 | 348 | 21.3 | 361 | 24.0 | 236 | 33.6 | 57.98 |
| 2019/3 | 会社予想 (2018年10月発表) | 1,790 | 17.5 | 420 | 20.6 | 420 | 275 | 16.4 | 68.46 |
| | アナリスト予想 | 1,790 | 17.5 | 420 | 20.6 | 420 | 275 | 16.4 | 69.52 |
| 2020/3 | アナリスト予想 | 2,100 | 17.3 | 520 | 23.8 | 520 | 340 | 23.6 | 85.95 |

3Q 累計は 14%増収、11%営業増益。主力のアプリケーション事業が復調

19/3 期 3Q 累計の連結業績は売上高が前年同期比 14%増の 12.3 億円、営業利益は同 11%増の 2.5 億円。1Q に実施した営業体制の変更などの施策が奏功し、主力のアプリケーション事業が復調した。アプリケーション事業の 1Q は前年同期に大規模案件があったほか、前期末に解約があり同 1%減収と苦戦。ここから上期は同 4%増収、3Q 累計は同 8%増収と挽回しつつある。QUICK 企業価値研究所は通期で前期比 12%増収を見込んでおり、4Q に相応の増収が必要だが、期末までに収益計上が見込まれる案件が複数あるようで届くとみている。懸念は納品時期の翌期へのずれ込み。同社製品は他社製品に組み込んで利用されることがあり、顧客側の開発の進捗次第で同社製品の提供時期が遅れることがある。納品時期が翌期にずれ込むと業績の下振れ要因となるが、当研究所では期ずれは発生しないと想定する。

3Q 累計のコンサルティング事業は前年同期比 15%増収。メールコンテンツ企画・制作を主としたコンサルティングサービスが同 9%増収と堅調に推移するとともに、Web 制作を主としたデザインサービスが同 22%増収と好調だった。当研究所は順調な進捗と捉えており、通期で前期比 12%増収を見込む。同社は 18 年 9 月にベビー服 EC サイトを事業買収し、2Q から新たに EC 事業を加えた。事業買収に伴う財務デューデリジェンス費用などから、3Q 累計の EC 事業は営業赤字だが当研究所は想定範囲内と考える。各事業の進捗を踏まえ、通期の連結業績は売上高 17.9 億円（前期比 18%増）、営業利益 4.2 億円（同 21%増）の従来予想を据え置く。

マーケティングオートメーション新製品は来期からの収益貢献に期待

製品開発では、注力製品と位置付け開発を進めてきたマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン (Ver3) の開発が完了し、販売を開始した。既に複数の案件を獲得しており、今後は顧客の要望を取り入れながら機能改善を施していく。並行して次期バージョンへ向けた企画検討に着手しており、4Q から具体的な設計開発フェーズに入る予定。専任の開発責任者を置き、開発体制を強化している。当研究所は「WEBCAS Auto Relations」について、19/3 期への収益貢献は限定的と想定し、20/3 期からの収益貢献に期待している。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>